

大学中退後のキャリアに影響する 大学入学以前の経験

辰巳 哲子 リクルートワークス研究所・主任研究員

大学退学は退学後の個人のキャリアに負の影響を及ぼしているのか。本研究では、これまでに実態が把握されてこなかった大学退学後の学生の行動を明らかにすることによって、大学中退後に転学し、その後卒業をしても、ストレートに大学を卒業した者に比べて正規雇用率は低いこと、しかし、大学中退後のまま就職した者に比べて正規雇用率は高いこと、大学中退後の「やり直し」行動には大学入学前の経験が影響していることが確認された。

キーワード： 大学, 中退, 退学, 移行, キャリア教育

目次

- I. はじめに
- II. 先行研究と本研究の目的
 - II-1. 大学中退後のキャリア
 - II-2. 高校から大学への移行
 - II-3. 本研究のスコープと目的
- III. 分析仮説・調査方法
 - III-1. 分析仮説
 - ① 大学中退後のキャリア
 - ② 大学退学後のキャリアを説明する入学前の経験の検討
 - III-2. 調査方法
- IV. 分析結果
 - IV-1. 高等教育機関中退者の現状
 - IV-2. 退学後のキャリアを説明する入学前の要因
 - ① 先行モデルとの対応
 - ② 中退後の卒業を説明する変数
 - ③ 就業状態を説明する変数
- V. 考察

I. はじめに

文部科学省は2014年から、大学中退者の全国調査を継続的におこなうこととした。高校中退に関してはこれまでも内閣府による調査研究がお

こなわれてきたが、大学中退者については、これまで正確な数字を把握したものはなかった。¹⁾以下に、国が大学中退調査の概要と、実施に至った背景を以下に確認しておく。

「中途退学や休学等の状況に関する調査」(文部科学省2014—以下、退学者調査)は、全国の国公私立の大学と短大、高等専門学校計1191校を対象に2014年2月～3月に実施され、1163校から回答を得た。調査実施の背景には、大学中退者の非正規就労による社会的損失の拡大、経済的事情によって退学した者の支援策の検討などが挙げられる(文部科学省, 2014)。そして、調査結果によると、「学業不振」、「学校生活不適應」といった、高等学校から大学への円滑な移行ができていないことを理由に退学した者の割合は、18.9%にも上ることが明らかになった。

これまで日本における大学中退率は、4年間での卒業率が代替的な数字として用いられていた。濱名(2005)が、学校基本調査を基に推計したところ、4年卒業率は、1994年入学が82.3%、96年入学81.9%、98年入学80.1%、2000年79.0%と漸減しており、2000年にはすでに8割を割る状況になっている。日本中退予防研究所(2010)が同様に、4年卒業率から推計したところ、4年制大学の年間中退者は私立で約6万人、国立で約

1万2000人、短大約7000人、専門学校が約3万7000人であり、高等教育機関²中退者はトータルで11万人強存在するとしている。

さらに、大学中退歴と就業形態の関係を見たものとして、労働政策研究・研修機構(以下、JILPT)(2012)が東京都内在住の20代約2000人を対象におこなった調査がある。このうち120名の高等教育中退者については、初職の正規就労者の率は7.5%に過ぎず、パート・アルバイト・派遣といった非正規就労が70.9%、失業・無業状態になる者は15.0%であるとしている(JIL,2012)。この結果を前提とすると、大学中退者の85%強が非正規・無業からキャリアをスタートしていることになり、その後の職業生活の基盤を作る時期に、社会人として必要な教育訓練を受ける機会を損失しているであろうことは想像に難くない。

さて、義務教育ではない、大学中退者が増加しているといった事実そのものは社会的課題であるとはいえない。大学中退者の増加が社会的課題になるのは、例えば、中退歴が初職の就業形態に直結している可能性があること(JIL, 2012; 文部科学省, 2014)、現在ニートである者の31.7%が中退経験者であること(厚生労働省, 2006)などである。つまり、大学中退経験が社会的課題とされるのは、その後の個人のキャリアに長期に渡って負の影響を及ぼし、社会的損失が大きいことが明らかにされた場合である。しかしながら、大学中退者の実態把握については、端緒についたばかりであり、個々の大学における事例的調査や研究(例えば、大学基準協会の各大学の退学率改善要望など)以外には、JILPT(2012)を除いて、中退者の実態はほとんど報告されてこなかった。つまり、大学の中退退学については、その問題の所在すら仮説の域を出ておらず、事前の予防策や事後の対策を立てるにしても、我が国のデータは未だ不足している状況にある。そこで本稿では、まず、大学中退経験は問題なのかという点について、大学中退経験が個人のその後のキャリアにどのような影響を及ぼしているのか、中退後の個人の就労状況を中心に検討をおこなう。

II. 先行研究と本研究の目的

II-1. 大学中退後のキャリア

大学生はどのような理由で、中退に至るのか。その理由の一部が、前述の退学者調査(文部科学省, 2014)によって明らかにされた。高等教育における中途退学者は、2.65%、7万9311名であり、彼ら彼女らの退学理由³のうち、もっとも多いのは経済的理由であり、20.4%に上る。次に多いのが、「学業不振」「学校生活不適応」といった、高等学校から大学への円滑な移行ができていないことをうかがわせる理由であり、あわせて18.9%に上る。その他の退学理由のうち、中退後のキャリアを予測する項目は、転学、就職と海外留学であり、それぞれ15.4%と13.4%、0.7%であった。

JILPT(2012)では、「離学後の職業キャリア」として、学校を卒業または中途退学した直後の就業状況を確認している。このデータは、学校を離れた後に働きはじめた者のデータであり、さらに離学者のうち、高等教育機関の中退者は120名であるため、大学中退者の実態を捉えているとはいえない。しかし、データの傾向から、高等教育中退者の85%が非正規・無業から職業キャリアをスタートしていることが示されており、「学校中退者の離学直後の状況については、地域を問わず、アルバイトや無職がほとんどであり、新卒採用の仕組みにのれなかった場合には正社員になりにくい(傍点は筆者による)」と結論づけている。

国内研究において大学中退後のキャリアを確認したものは、ほとんど存在していないものの、これら「退学者調査」と「JILPT調査」の結果からは、中退理由には「経済的な理由」と、「学校不適応」といった要因が見られること、中退者には、中途退学後に再入学をして卒業した「転学」と、そのまま大学を離れた「離学」が存在していることが確認された。そして、「転学」は、高等教育を中退した者のうち、7人に1人の割合で存在し、無視できない人数に上ることが示されている。また、就職場面においては、新卒採用の仕組みにのれなかった大学中退者が働く場合、初職での正規

就労は難しいことが明らかになっている。

そして、中退理由や転学・離学の別は、同じ中退という事象であってもその後のキャリアの違いが予測されるため、中退後のキャリアを検討する際に見逃せない変数である。しかし、なぜ転学を希望するのか、その背景にある原因は明らかになっておらず、転学した者がその後、高等教育を修了したのかどうか、その後の就職状況に中退の影響が見られるのかどうかは明らかになっていない。

また、どのような要因が大学中退後のキャリアを分岐しているのか、明らかにされていない。入試形態も多様になる中、入学時の動機や大学中退理由を検討する必要があると考えるが、入学時の動機と中退理由、中退後のキャリアの関係は明らかにされていない。

濱名 (2005) は、大学退学の要因について、大学新入生の適応や学業継続率に大きな問題が内在化しているとし、大学中退の原因の一つが高校時代の経験にあるとしている。この仮説を支持するとすれば、高校での経験は、大学中退後のキャリアにも影響していると考えられる。

II-2. 高校から大学への移行

大学中退に至る過程について、Lehmann (2007) は、退学する大学生は1年生の早期のうちに、成績の良し悪しにかかわらず異文化へ適応できず、友人ともなじめないことを理由に辞めてしまうとしている。国内の研究に目を向けると、高校中退の研究や報告は多くなされてきているものの (例えば、永作・新井, 2005; 青砥, 2009 など)、大学中退については、個々の大学における事例的研究を除けば、ほとんど報告されてこなかった (丸山, 1984)。しかし、1990年代に入り、大学生の環境適応についての論考が散見されるようになってきている。この背景には、急速な大学進学率の上昇に伴い、学生の学力や学習意欲の多様化への対応が急務となったことが理由として挙げられよう。また、学生の学力低下や学力格差が教育面に支障をきたすだけでなく、不登校・留年・中退

といった大学生活そのものの継続に影響していることから、大学の初年次教育の必要性を認識する大学が増え (濱名・川嶋, 2006)、大学適応の観点からの研究が盛んになってきているからだと考えられる。

濱名らの初年次教育に関する一連の研究成果 (2005, 2006) にも確認されるように、大学中退研究は2方向からのアプローチが考えられる。大学生個人の心理状態に焦点をあてたアプローチと大学側の支援の在り様を問うアプローチである。前者のアプローチでは、例えば、国立大学を対象とした学生の実態調査がある。内田 (2009) は、休学や退学の理由でもっとも多いものが“消極的理由”であることを示し、メンタル面でのサポートの重要性を強調している。内田の研究を受けて、狩野・津川 (2011) はステューデント・アパシー⁴の視点から大学生の無気力に対する予防や援助の必要性を強調している。そして、他方の大学の支援についてのアプローチとしては、例えば、初年次の学生の適応支援のための施策を扱い、大学がおこなっている適応支援の在り様が帰納的に分析されているものがある (濱名, 2005 など)。

さらに、個人の特性と大学の支援の相互関係に着目したハイブリッド型のアプローチが存在する。それは、カレッジ・インパクト研究を援用した、大学退学の説明モデルである。丸山 (1984) によるとカレッジ・インパクト・モデルは、初期の「工場モデル (Industrial Model)」と、それを改良した「病院モデル (Medical Model)」が存在する。「工場モデル」が個人属性を加味することなく、大学が学生に対して提供している事柄のみに着目するのに対し、「病院モデル」では個人の特性を考慮し、個人特性と大学が提供している事柄との相互作用に注目したモデルである。この「病院モデル」をもとに、Tinto (1975) は、大学退学に至る要因モデルを示した。

Tinto (1975) の指摘によると、学生は「家庭環境」「個人特性」「大学入学前の経験」をそれぞれ保持して入学してきており、これらの諸特性を持った学生は、教育機関のアカデミック・システ

ム（知的環境）や社会的システム（交際範囲）の中にそれぞれ統合され、大学の二つのシステムに統合される度合いが強いほど、大学へのコミットメントは強く、卒業確率が上がる（Tinto,1975）。つまり、これらのシステムに統合される度合いが弱いほど、大学へのコミットメントは小さくなるため、退学や留年する確率は高くなるとしている。

こうした、大学の支援機能と個人特性の相互関係に着目した国内研究としては、近年の初年次教育研究の文脈で、「高校から大学への移行」の研究がある。濱名（2006）は、高校時代の経験と大学入学後の適応状態の関係を検討し、大学での適応を促進しているのは、高校における、授業の充実・学習の順調さ・人間関係の3要素であることが示されており、大学での4年卒業率が減少しているのは、大学から社会への円滑な移行がおこなわれていないこと、さらには、高校から大学への移行も円滑ではないことが原因の一つである可能性を指摘している。

濱名（2006）が指摘するように、高校から大学への移行が円滑におこなわれていないとすると、入学後の大学の機能を検討するだけでなく、送り出し側としての高校の機能にも目を向ける必要がある。また、Tinto（1975）のモデルを参照すると、個人特性や家庭環境なども考慮する必要があると考えられるが、国内の研究には見られない。

そこで本稿では、大学中退後のキャリアと中退後のキャリアに影響する要因について、以下に示す二つの視点から解明を試みる。

II-3. 本研究の範囲と目的

本研究の範囲は、中退に至るメカニズムと中退後のキャリアを把握し、中退前後の関係を示すことにある。本来、経済的理由による中途退学と、大学不適応による中途退学では、その後のキャリアに与える影響も異なっていると考えられる。しかし、本稿で取り扱うデータ上の制約から中退理由を把握することが叶わないため、本稿では、中退理由による分類はおこなっていない。

本研究の目的は、以下の2点に要約される。第1に、これまでに定量的なデータの蓄積がほとんどおこなわれていない、大学中退者のその後のキャリアを明らかにすることである。第2には、大学中退後のキャリアに影響する、大学入学以前の経験を明らかにすることである。これら2点を検討することによって、大学中退がその後の個人にもたらす影響を明らかにした上で、課題に対する示唆を得たい。

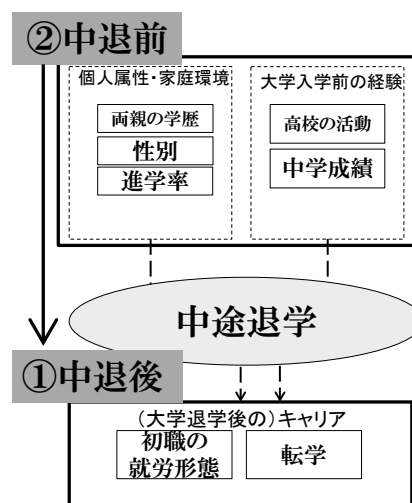
III. 分析仮説・調査方法

III-1. 分析仮説

本稿の分析には、以下の二つの視点からアプローチをおこなう。

- (1) 大学中退経験はその後のキャリアにどのような影響を及ぼしているのか（図表1-①）、
- (2) 大学中退後のキャリアに影響する中退前の要因（図表1-②）

図表1 本研究の枠組み



① 大学中退後のキャリア

第一の課題は、大学中退経験はなぜ問題なのか、という点について、大学中退経験が個人のその後のキャリアにどのような影響を及ぼしているのかを確認することである。中退後の就労状況を中心に検討する（図表1-①）。

② 大学退学後のキャリアを説明する大学前の経験の検討

我が国の大学退学を説明する高校の機能と個人要因については、濱名（2006）が明らかにした、授業の充実・学習の順調さ・人間関係の3要素であった。しかし、高校の機能と大学退学後のキャリアを説明したモデルは存在しない。そこで、本稿では、Tinto（1975）のモデルを援用し、以下の三つの要因が大学退学後のキャリアに影響しているのかを検討することとした。三つの要因とは、家庭環境（Family Background）、個人属性（性別や能力 Individual Attributes）、大学入学前の学校経験（Pre-college Schooling）である。Tinto（1975）のモデルでは、これらが、教育機関のアカデミック・システム（知的環境）や社会的システム（交際範囲）の中にそれぞれ統合されることで、退学率が軽減されるとしている。このモデルは大学退学だけでなく、その後のキャリアにも影響を与える変数として検討することにした。本稿ではまず、Tinto（1975）のモデルを援用し、前述の3要因と大学退学後のキャリアとの直接的な関係を確認する。具体的な分析課題は、3つの要因のうち、大学退学後のキャリアに直接的に影響する中退前の要因は何かを明らかにすることである（図表1-②）。

III-2. 調査方法

上記の課題を検討するため、リクルートワークス研究所の『ワーキングパーソン調査2005』を分析した。本調査は、インターネット調査会社である株式会社インテージ（以下、調査会社）を通じ、2014年9月にWEB調査として実施された。調査にあたっては、労働力調査で男女10歳刻み、正規雇用と非正規雇用の割合が計算され、さらに就業構造基本調査で5歳刻みの人数の推計がおこなわれている。そして、10代後半のうち、調査対象である18歳、19歳については、国勢調査と学校基本調査によって、人口と就職率から人数が推計されている。その後、調査会社が保有する首都圏

日本橋を起点とした50km圏内在住⁵の回答モニターのうち、正社員、契約社員、派遣、パート、アルバイト、業務委託で就業しており、学生ではない18～65歳の男女10,000名を有効回答数の目標とし、有意抽出法である割り当て法によって対象者を確保したところ、有効回答者数は9,857名であり、うち、565名が中途退学経験者であった。

萩原（2009）は、インターネットモニター調査よりも訪問留め置き調査において、調査対象者のバイアスとなる変数が多いこと、さらに、インターネットモニター調査は、留め置き調査に比べ平均年収が高く、学歴では大卒が多いこと、職種では専門技術職の者が多いことを指摘している。そして、本調査においてもその傾向は確認されている。以下に本稿と関係のある変数についてのバイアスを記す。

東京都の就業構造基本調査（以下、就調）との比較によると、中学校・高等学校卒の男性は就調では33.3%であるのに対し、本調査では16.0%である。大学・大学院卒では、就調が56.2%であるのに対し、本調査では70.9%であった。特に、60代女性の偏りは著しく、大学・大学院卒業比率が就調では13.2%のところ、本調査では61.8%に上っている。また、年収については、男性正社員で700万円以上が就調29.8%、本調査が35.8%であり、男性正社員については高い傾向にある。職種では、本調査のほうが、男性で「管理」「専門・技術」が多く、女性の「事務営業販売」が多い。60代では、女性の「専門・技術」が多く、女性正社員の「サービス」が少ない。

本稿では、インターネットモニター調査の利点である、短期間での情報収集が可能な点を活かしつつ、以上のようなサンプリングバイアスに留意した上で、以降の分析と考察をおこなう。

IV. 分析結果

IV-1. 高等教育機関中退者の現状

まず、中退経験がある565名が中退した学校段階を、以下図表2に記す。高校を除く、高等教育

退学者は合計 437 名であった。なお、以降の分析は、注意書きがない限り、高等教育の概念を広くとらえて、専修各種学校を含め、高等教育全体の数字を用いておこなう。

図表 2 中退した学校段階別人数

学校種別	N
高等学校中退	128
専修各種学校中退	97
短期大学中退	38
高等工業専門学校中退	9
大学中退	260
大学院中退	33
高等教育退学計	437

図表 3 高等教育相当の機関の退学経験・卒業経験ありの者の内訳

卒業した学校	中退を経験した学校					合計
	専各	短大	高専	大学	大学院	
専各	24	5	1	25	1	56
短大	1	3	1	10	0	15
高専	2	0	3	2	0	7
大学	7	9	1	97	20	134
大学院	0	0	0	9	12	21
合計	34	17	6	143	33	233

次に高等教育機関退学者の内訳を確認したところ、高等教育機関を退学した 437 名のうち、233 名は高等教育機関を卒業していることが明らかになった。これは、高等教育機関内で転学していると考えられる。残る 204 名は高等教育機関を卒業せず、最終学歴は中等教育機関で留まった者の人数である。図表 3 に退学経験あり・卒業経験ありの者が、退学した学校と卒業した学校の対応表を記す。

本データでは、その制約から中退と卒業のどちらが先におこなわれているのか不明である。そのため、中退した学校と卒業した学校の学校種が異なる場合については慎重な解釈が必要であるが、学校間移動者の内訳を確認してみると（図表 3）、もっとも多いのが、「大学中退&大学卒業」パターンであり、233 名中、約 42% の 97 名にあたる。さらに、大学中退者のうち、大学の卒業年と初職入職年が一致している者は 69.2% であることが示された（図表 4）。これは、大学中退者の約 7 割が、後に大学を卒業し、卒業と同時に就職して

いると考えられる。

次に多いのが「大学中退&専門学校卒業」であった。こちらも内訳をみてみたところ、25 名中、専門学校を卒業してから初職入職までの期間が 0 年の者が 20 名であるため、多くは、卒業後すぐに就職しているものと考えられる。

これらのデータから読みとれるのは、高等教育機関の「退学経験あり&卒業経験あり」のパターンの者は、高等教育機関を退学した後の転学により、卒業後すぐに就職しているということである。

図表 4 卒業後就職までの年数 (%)

初職入職年-卒業年	中退を経験した学校					
	専各	短大	高専	大学	大学院	全体
-3	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
-2	0.06	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03
-1	0.03	0.06	0.00	0.01	0.00	0.01
0	0.64	0.47	0.67	0.69	0.42	0.62
1	0.06	0.12	0.00	0.12	0.18	0.13
2	0.12	0.18	0.17	0.03	0.12	0.07
3	0.00	0.00	0.00	0.03	0.06	0.03
4	0.06	0.06	0.00	0.01	0.03	0.03
5	0.00	0.06	0.17	0.00	0.00	0.01
6	0.03	0.00	0.00	0.01	0.03	0.01
7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.01
8	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
9	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03	0.01
10	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00
13	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
14	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00
30	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
N	100.0%(34)	100.0%(17)	100.0%(6)	100.0%(143)	100.0%(33)	100.0%(233)

つまり、JIL (2012) で指摘されたところの「新卒採用の仕組みにのっている者」が、「大学退学経験あり&卒業経験あり」のうち、約 7 割であり、高等教育全体でも約 6 割強が該当することが示された。

次に、高等学校中退者の初職の就業形態を確認した。学歴別に正規雇用・非正規雇用の比率の差を明らかにするため、学歴別に 100% になるように初職の雇用形態の比率を示したものが、図表 5 である。

図表 5 卒業者と中退者の初職の就業形態 (%)

学歴	中等教育卒業		高等教育卒業		高等教育中退			
	正規	非正規	正規	非正規	卒業無		卒業有	
初職	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
18~29歳	53.7	46.3	77.5	22.5	9.4	90.6	47.9	52.1
30~39歳	66.8	33.2	81.3	18.7	28.6	71.4	57.9	42.1
40~49歳	82.0	18.0	90.4	9.6	47.7	52.3	76.5	23.5
50~59歳	90.4	9.6	92.6	7.4	56.3	43.8	82.5	17.5
60~69歳	93.7	6.3	89.0	11.0	70.0	30.0	83.3	16.7
N	1411	398	6369	1061	72	132	154	79

まず、高等教育卒業と高等教育中退（卒業無）の初職の違いを確認すると、18～29歳までの高等教育卒業者の正規雇用割合が77.5%であるのに対し、高等教育中退（卒業無）は、9.4%である。また、高等教育中退（卒業有）でも、正規率は47.9%であり、ストレートに高等教育を卒業した者と比べ、正規雇用率が低いことが示された。

次に、中等教育卒業者と高等教育中退者（卒業無）を比べてみると、高等教育中退者（卒業無）が正規雇用率9.4%であるのに対し、中等教育卒業者の正規雇用率は53.7%であるため、高校を卒業して高等教育に進んだ後に中退して働くよりも、高校を卒業した後にそのまま就職したほうが、正規雇用率が高いということになる。

さらに、高等教育卒業者の中で、中退経験ありと中退経験なく卒業した者との比較を世代ごとにおこなったところ、中退経験がある場合は、すべての年代において、正規雇用率が低い。そして、特に若年者になるほど、この傾向は顕著である。中退経験がすべての年代において非正規雇用率を高めるという結果は、本稿で第一の仮説として設定した、「中退経験が個人のキャリアに長期に渡って負の影響を及ぼしている」可能性が高く、初職で非正規だった場合、その後も非正規雇用が継続する者が一定以上存在することを示唆している。

図表6 卒業・中退学校種別の初職職種

初職職種	中等教育卒業		高等教育卒業		高等教育中退
	中等卒	中等卒 & 中等中退	高等卒	高等卒 & 高等中退	
サービス職	15.2%	47.3%	7.6%	14.2%	32.7%
生産工程・労務関連	20.0%	10.9%	4.1%	8.6%	16.8%
事務系職種	34.5%	12.7%	29.7%	19.7%	20.3%
営業販売職	9.5%	10.9%	15.5%	12.4%	11.9%
専門職・技術職	11.2%	3.6%	35.8%	32.6%	7.9%
その他	9.6%	14.5%	7.3%	12.4%	10.4%
N	100%(1809)	100%(55)	100%(7430)	100%(233)	100%(202)

これらの結果をより詳細に検討するために、卒業・中退の有無別に初職における職種の違いを検討したところ（図表6）、中等教育卒業者と高等教育中退者（卒業無）では、中等教育卒業者は、「事務系職種」がもっとも多く34.5%であり、高等教育中退者（卒業無）は、「サービス職」がもっとも

多く32.7%であることが示された。そして、高等教育を卒業者は、中退経験の有無による違いは見られず、「専門職・技術職」がもっとも多かった。

次に、年代別・性別に初職の就業形態を確認した。図表7のように、男性では、18歳～29歳までは、初職非正規就業の比率が高く、30代以降は、初職正規就業の比率が高い。一方の女性では、男性に比して非正規就業が多く、正規就業と非正規就業が逆転しているのは、40代以降である。つまり、初職非正規率は近年になって増加している傾向にある。

図表7 年代・性別初職の就業形態

年齢	性別	正規	非正規	N
18～29歳	男性	29.3%	70.7%	58
	女性	22.2%	77.8%	54
30～39歳	男性	60.0%	40.0%	80
	女性	21.1%	78.9%	38
40～49歳	男性	62.3%	37.7%	61
	女性	63.9%	36.1%	36
50～59歳	男性	74.5%	25.5%	47
	女性	64.0%	36.0%	25
60～69歳	男性	78.6%	21.4%	28
	女性	70.0%	30.0%	10

さらに、中退率が近年増加しているのかどうか、中途退学者を年代別で確認したところ、中等教育・高等教育共に、年代が若いほど、中途退学率は高く、18～29歳では高等学校中退が5.9%にのぼることが明らかになった（図表8）。

図表8 年代別中途退学率

年齢	中退無	中等中退	高等中退	N
18～29歳	91.4%	2.8%	5.9%	1913
30～39歳	93.7%	1.6%	4.7%	2519
40～49歳	95.6%	0.7%	3.8%	2581
50～59歳	95.3%	0.7%	4.1%	1775
60～69歳	96.0%	0.5%	3.6%	1069

IV-2.退学後のキャリアを説明する入学前の要因

① 先行モデルとの対応

まず、Tinto (1975) がモデル内で示した変数と、本調査で聞いた項目との対応関係を記す。先行研究で示された変数は、3つあった。家庭環境と個人属性と大学入学前の経験である。第1の家

庭環境は、両親の最終学歴を用いた。第2の個人属性は、例として性別・能力が挙げられており、本調査では、性別と中学3年生時の成績、在籍した高校の進学率を能力の代理変数として用いた。「中学3年生の時、あなたの学業の成績は、学年全体の中でどれくらいでしたか。」と尋ね、「上のほう、やや上のほう、真ん中あたり、やや下のほう、下のほう」の選択肢からの回答を促した。高校の進学率は、「あなたの通っていた高校は進学する人と就職する人、どちらの方が多かったですか。」と尋ね、「進学する人の方が多かった、就職する人の方が多かった、進学と就職が半分ずつ」の3つの選択肢からの回答を求めた。

第3の大学入学前の経験とは、Tinto (1975)によると、学業達成と社会性の獲得である。本調査では、社会性の獲得として、高校時代の経験で現在役立っている経験を尋ねた。高校時代の経験は、教科学習・文化祭や体育祭などの学校行事・就業体験・生徒会・部活動とし、「経験した」を1、「経験していない」を0として、分析をおこなった。

② 中退後の卒業を説明する入学前の変数

大学中退後の卒業に影響する項目を確認するため、従属変数に退学後の卒業の有無を、説明変数に①で確認した各変数を投入したロジスティック回帰分析をおこなった。結果を図表9に記す。

図表9 大学中退後の卒業に影響する項目

	B	有意 確率	Exp(B)
父親大卒ダミー	0.519	**	1.681
母親大卒ダミー	-0.061		0.941
性別ダミー	0.470	**	1.601
進学校ダミー	0.085		1.089
中学成績高ダミー	0.447	**	1.563
高校時代の経験_教科	0.045		1.046
高校時代の経験_文化祭	-0.942		0.390
高校時代の経験_就業体験	-0.378		0.685
高校時代の経験_生徒会	0.483		1.621
高校時代の経験_部活	0.565		1.760
高校時代の経験_アルバイト	-0.911	***	0.402

** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

結果からは、父親の学歴が大卒、男性である、中学3年生時の成績が高い場合は、退学後の卒業に有意な正の影響力をもち、高校時代のアルバイト

経験がある場合は、退学後の卒業に有意な負の影響力をもつことが示された。

③ 就業形態を説明する変数

次に、高等学校の中退経験が就業形態に影響しているのか確認するために、従属変数に就業後の就業形態（正規・非正規）を、説明変数には①で確認した各変数に高等教育での中退経験を加えたロジスティック回帰分析をおこなった（図表10）。

結果からは、父親が大卒であること、中退経験があることは、正規雇用に対して有意な負の影響力が見られた。男性であること、中学3年生時の成績が高いこと、高校時代に部活動経験があることは、正規就業に対して有意な正の影響力をもつことが示された。

図表10 就業形態に影響する項目

	B	有意 確率	Exp(B)
父親大卒ダミー	-0.150	*	0.861
母親大卒ダミー	-0.118		0.889
性別ダミー	0.579	***	1.784
進学校ダミー	0.009		1.009
中学成績高ダミー	0.604	***	1.830
高校時代の経験_教科	0.287		1.333
高校時代の経験_文化祭	0.076		1.079
高校時代の経験_就業体験	-0.142		0.868
高校時代の経験_生徒会	0.097		1.101
高校時代の経験_部活	0.281	***	1.325
高校時代の経験_アルバイト	0.009		1.009
高等教育中退ダミー	-1.633	***	0.195

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

V. 考察

本研究では、これまでにほとんど定量データが存在しなかった大学中退の実態について、中退経験者のその後のキャリアを確認した後、中退後の学び直しに影響する要因について大学入学以前の変数から検討した。その結果、高等教育中退者のその後のキャリアは、高等教育機関に入り直して卒業する者と中退のまま就職する者とに分かれており、中退経験がありながらも卒業する者が一定割合で存在することが示された。そして、中退のまま就職する者は、すべての年代において卒業生よりも正規就業比率が低く、初職では、サービス職に就いている者が多いことが明らかになった。

さらに、学び直しによって、大学中退後に卒業し、新卒採用の仕組みにのったとしても、ストレートに大学を卒業した者とは初職の就業形態において明確な違いがあり、正規雇用の比率は、中退後卒業者に比べ、ストレートに大学を卒業した者の方が高いことが示された。

次に、中退後のキャリアに影響する要因について、学びなおしと就業形態の視点から確認した。その結果、中退後の卒業に影響していたのは、父親の学歴、男性、中学3年生時の成績、高校時代のアルバイト経験であり、アルバイト経験は負の影響が確認された。そして、就業形態を確認したところ、父親が大卒であること、中退経験があることは、正規雇用に対して有意な負の影響が見られた。男性、中学の成績が高いこと、高校時代に部活動経験があることは、正規就業に対して有意な正の影響をもつことが示された。

以下では、これまでに得られた知見から、大学中退の問題の所在と、高校から大学への移行の在りようについて記しておく。

大学中退問題の所在は、当初の仮説通り、その後の個人のキャリアに長期に渡って負の影響を及ぼしていることにある。大学中退者で卒業をしない者は、大学を卒業した者と比べても、高卒者と比べても、初職の非正規雇用率が高い。また、大学中退経験がある者が、その後、卒業したとしても、中退していない学生とまったく同じスタートラインに立つことはできず、初職においては、非正規として就業する可能性も高い。そのため、初職の段階で獲得すべきスキルを身に付けることが難しくなり、そのことは、その後のキャリアにも影響すると考えられる。

本研究の発見は3つある。1つには、近年、退学者数は増加傾向にあるものの、そのうち約半数は退学後に卒業していることである。先行研究で確認したように、高等教育機関における退学者の増加については、近年問題視されてきているが、退学者の多くがその後転学し、卒業しているという事実は、問題の所在が、退学者数の増加にあるのではなく、学校選択や進路選択の方法にあると

いう可能性にも目を向ける必要があることを示している。

第2の発見は、これまでにJILPT (2012) で示されていた、「新卒一括採用の仕組みにのりさえすれば、中退問題は解消される」という「幻想」は特に若年層において、現実的な数字をもって否定されたことだ。この背景にあるのは、新卒一括採用になじんだ日本的雇用環境であり、ある一定の年齢幅にないと同じスタートラインに立てないという企業側の事情も大きく影響しているのではないかと推察される。一斉にスタートラインに立たせようとする日本の新卒一括採用の仕組みでは、大学退学歴がある場合に、大学を退学してまでもやりたかったことは何か、他の人よりも1年遅れた意味は何かを問われても不思議はない。

第3には、中退後の卒業に、高校時代の経験の影響が確認されたことである。Tinto (1971) では、大学入学前の学校での経験が退学に影響するとされていたが、学校での経験の具体的な中身については言及されていなかった。高校時代のアルバイト経験が負の影響を持つことについては、慎重な議論が必要である。退学理由が経済的理由の場合には、高校段階からの貧困の問題が遠因として影響している可能性があり、退学理由が学校不適応にある場合には、Lehmann (2007) が指摘するように、大学に適応できず、友人との関係構築も難しいため、アルバイトを別の居場所として認識している可能性が考えられる。

次に、これら、3点の発見から示唆される点を記す。本稿で確認したように、大学退学歴を持つ卒業者が半数にも上ることについては、少子化に伴う、大学全入が背景にあると推察される。先行研究でも触れた、大学基準協会から各大学への指摘には、「卒業後に〇〇になれる見込みのない学力の生徒を大量に入学させ、多数の留年、退学者を出している」といった指摘もある。これまでは、大学浪人中に学力を上げてから大学に入学していた者が、基礎学力を上げないまま入学し、その後の不適応を引き起こしている可能性も考えられる。大学不適応の学生やその保護者にとって、転学は

以前よりも手軽な手段となっている可能性があり、採用場面において学生側の認識と企業側の転学に対する認識の違いが表出している可能性が高い。

大学中退後にやり直しをしても、現在の日本の雇用慣行の中では、中退していない学生との差を埋めることは難しい。しかし、卒業しなければ、初職において、その後のスキル獲得のための職場での学習機会を得ることも困難だ。こうした状況の中で、個人に求められているのは、大学入学後に事前の期待とのずれが生じた場合にいかに関わり合いをつけるか、適応できずに転学する場合の1年のブランクの意味づけをどのようにおこなうか、である。しかし、大学中退後のやり直しがきかないことについては、個々人のスキル開発や意識変革で解決策を見出すだけでなく、やり直し・学び直しのきかない、現在の大学や入社システムについて検討する時期が来ているのではないだろうか。

最後に、残された課題を記しておく。本研究のスコープにも記したように、大学退学後のキャリアやそれに影響する退学以前の個人の状況を把握するには、大学退学理由は欠かせない変数である。しかし、本研究の分析で用いたデータには、大学退学理由の変数が存在しなかったため、その理由が経済的理由なのか、大学不適応なのかは明らかになっていない。今後、退学理由を変数として加えた分析をおこなうことにより、より具体的なインプリケーションを導きだしたいと考える。

さらに、大学退学の影響が、その後のキャリアにどの程度影響するのか、賃金や企業規模、転職回数等を確認することによって、より具体的な影響範囲を捉え得ると考える。この点については、稿を改めて検討を継続したい。

注

¹ 文部科学省では、大学の中退者については、文部科学省が2009年に、リーマン・ショック(2008年)の影響を測るため2007~2008年度の退学者数と経済的な困窮度を調べたが、その後の調査は2014年に開始されるまでおこなわれてこなかった。

² 本稿での高等教育機関とは、以降、専修各種学校、短期大学、高等工業専門学校、大学、大学院をさす。

- 3 退学理由の選択肢は、学業不振、学校生活不適応、就職、転学、海外留学、病気・けが・死亡、経済的理由、その他である。
- 4 大学生に特有の無気力状態。
- 5 一都三県が含まれるが、離島は含まれていない。

参考文献

- 青砥恭, 2014, 「子どもの貧困と高校中退 (特集 学校は原因かそれとも闘うヒーローか: 学校病理の現在)」『青少年問題』第654号。
- ダイヤモンドオンライン, 2012, 「私大生の8人に1人が中退者になっていた!?大学から生まれる“格差社会ニッポン”の恐ろべき実態, 2012年8月, <http://diamond.jp/articles-/23780>, 2015.2.20
- Ernest T. Pascarella and Patrick T. Terenzini, Predicting Freshman Persistence and Voluntary Dropout Decisions from a Theoretical Model, *The Journal of Higher Education*, Vol. 51, No. 1 (Jan. - Feb., 1980), pp. 60-75.
- "Ernest T. Pascarella, David W. Chapman, Validation of a theoretical model of college withdrawal: Interaction effects in a multi-institutional sample, *Research in Higher Education*, 1983, Volume 19, Issue 1, pp 25-48
- 濱名篤, 2003, 「一年次教育の社会的背景と特徴」関西国際大学 高等教育研究所 『高等教育研究叢書』第4集, 2003年3月, 97-121。
- , 2005, 「新入生の適応と不適応はどのような経験から生まれるか～学習面と対人関係を中心に」, 『大学教育学会誌』, 第27巻, 第1号, 2005年5月, 31-36。
- , 2006, 「初年次教育からみた教養教育・キャリア教育」, 『大学教育学会誌』, 28(1): 46-52。
- 狩野武道・津川律子, 「大学生における無気力の分類とその特徴」, 『教育心理学研究』, Vol. 59, No. 2。
- 窪内節子, 2009, 「大学退学とその防止に繋がるこれからの新入生への学生相談的アプローチのあり方」, 『山梨英和大学紀要』, 2009。
- 永作 稔, 新井 邦二郎, 2005, 「自律的高校進学動機と学校適応・不適応に関する短期縦断的検討」, 『教育心理学研究』, Vol. 53, No. 4 p. 516-528。
- 丸山 文裕, 1984, 『大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析』, 教育社会学研究, Vol. 39 :140-153。
- 三好昇 2013 「大学生の学習成果に関する研究動向と今後の課題」, 『広島大学 高等教育研究開発センター大学論集』第44集: 303-318。
- 文部科学省, 2014, 「学生の中途退学や休学等の状況について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afiledfile/2014/10/08/1352425_01.pdf, 2014.10。
- Patrick T. Terenzini, Ernest T. Pascarella, "The relation of students' precollege characteristics and freshman year experience to voluntary attrition", *Research in Higher Education*, 1978, Volume 9, Issue 4, 347-366.
- 労働政策研究・研修機構, 2012, 「大都市の若者の就業行動と意識の展開—『第3回若者のワークスタイル調査』から—」『労働政策研究報告書』No.148。
- 日本中退予防研究所, 2010, 「就職戦線にも立てない大学中退者8万人の悲惨」, 『週刊東洋経済』, 11月13日号
- Tinto, V. 1975, "Dropout from Higher Education : A Theoretical Synthesis of Recent Research" *Review of Educational Research* 45 : 89-125.
- 内田千代子, 2009, 「大学における休・退学, 留年学生に関する調査第29報」, 『第30回全国大学メンタルヘルス研究会報告書』, 70-85。
- W Lehmann, 2007, "I just didn't feel like I fit in": The role of habitus in university dropout decisions, *Canadian Journal of Higher Education*, 37(2): 89-110.2007